

令和元年度事業計画

目 次

1. 日韓ビジネス交流促進事業
 1. 日韓中小企業ビジネス促進事業
 - 2-1. 日韓部品素材韓国商談会
 - 2-2. 日韓先進機器交流会
 - 2-3. 日韓先進機器併設セミナー
2. 産業・技術交流事業
 1. 企業現場人材育成事業 インターン実習
 2. 日韓海外・地域間産業連携事業
 - a. 第三国展開事業
 - b. 九州・韓国経済交流会議
 - c. 北陸・韓国経済交流会議
 3. 次世代経営者交流事業
 4. IT企業若手経営者交流会
 5. 次世代若手人材交流
3. 調査・広報事業
 1. 日韓経済連携関連事業
 - a. シンポジウム
 - b. 新産業貿易会議
 - c. 日韓経済人会議
 2. 各種調査・研究事業（SJC企業経営研究会）
 3. 財団ホームページ整備

2019 年度(平成 31 年度)事業計画書

事業名	1 日韓ビジネス交流促進事業 2-1. 日韓部品素材韓国商談会（韓国開催）	継続 -2, 3							
規模	韓国にて9月開催、商談会1日、日本企業約25社訪韓								
予算	直接事業費 12,188千円	事業管理費 7,263千円 合計 19,451千円							
事業内容	<p>日韓両国の中小企業補完関係強化の一環として商談会を実施し、両国の部品素材分野の技術力・競争力の強化・連携を図る重要なビジネス機会を提供する。</p> <p>商談会参加企業の業種は電気・電子、機械、自動車部品、金属・非金属、環境関連等の製造業に重点を置き、相互に関心の高い分野でマッチングを図る。</p> <p>参加する日本企業の商談案件は、韓国からの調達のみならず、韓国への製品・部品の輸出、技術提携等を対象とし、韓国と双方向のビジネス展開を狙う。</p>								
費用・業務負担	費用	日 韓	主 業 務	日	韓				
	両国財団協議の上決定 基本的な考え方： 企業募集費用は各々で負担、 商談会場費・通訳費は両国 で折半とする。	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・訪韓 日本企業の募集・決定 ・韓国企業募集、商談計画表作成 ・企業調査・マッチング調整 ・商談会場当日の商談進行運営 ・商談進捗フォローアップ調査 	○	△			
主 予 定	2019年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	2020年 ～3月
	<p style="margin-top: 10px;">訪韓日本企業募集・選定</p> <p style="margin-top: 10px;">韓国企業募集</p> <p style="margin-top: 10px;">マッチング調整</p> <p style="margin-top: 10px;">◆ 商談会(ソウル、9月)</p> <p style="margin-top: 10px;">フォローアップ・報告書作成</p>								

2019 年度(平成 31 年度)事業計画書

事業名	1 日韓ビジネス交流促進事業 2-2. 日韓先進機器交流会							継続 -2, 3		
規模	韓国ソウルにて9月開催									
予算	直接事業費 3, 250千円	事業管理費 5, 628千円			合計 8, 878千円					
事業内容	<p>韓国ソウルの会場にて、近年多発している自然災害により韓国内で高まっている防災意識をビジネスチャンスとし、防災先進国の日本として高い技術、卓越したアイデアを生かした優秀な防災機器・グッズ・システム等を紹介、商談できる場を日本の企業に提供する。商談会/交流を通して、日本の先進性をアピールする。</p> <p>日本側予算で実施するため日本からの輸出をメインに据えて実施。 主な商談先候補として、韓国自治体・輸入代理店・Eコマース防災グッズ出店企業、設備の安全性向上を目指す企業があげられる。</p>									
費用・業務分担	費用			日	韓	主 業 務			日	韓
	基本的な考え方： 内容は韓日財団/協会と まとめていく。 韓国側との調整は韓日経済協会/ 財団を通じて韓国産業通商 資源部と調整予定。			○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・日本企業の募集・決定 ・韓国企業募集・決定 ・交流会場当日の交流進行運営 ・交流会後のフォローアップ 	○	○	○	○
主 予 定	2019年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	2020年 ～3月	
	← 交流日程、内容、参加者選定 (日韓財団/協会と相談) →				← 韓国側との調整 →		← 準備 →		← 実施・報告書作成 →	

2019年度(平成31年度)事業計画書

事業名	1 日韓ビジネス交流促進事業 2-3. 日韓先進機器併設セミナー					継続 -2, 3		
規模	韓国ソウルにて9月開催							
予算	直接事業費 813千円	事業管理費 12,622千円			合計 13,435千円			
事業内容	<p>日韓産業技術フェア、防災機器・グッズ等の商談会である日韓先進機器交流会と同時開催。商談会を理論的に補完するセミナーを実施する。セミナーを通して、近年多発している自然災害により韓国内で高まっている防災意識をより一層啓蒙し、同時開催の防災機器・グッズ・システム等の必要性をアピールしていく。日本側から世界トップクラスの実体験に基づいた防災製品の動向、アイデア、使用方法、問題点などを発表する。</p>							
費用・業務分担	費用		日	韓	主業務		日	韓
	基本的な考え方： 内容は韓日財団/協会と まとめていく。 韓国側との調整は韓日経済協会/ 財団を通じて韓国産業通商 資源部と調整予定。		○	○	・日本側講師の選定・決定 ・セミナー当日の進行運営 ・セミナー後のフォローアップ	○	○	○
	2019年 3月	4月	5月～6月		7月～8月	9月～2020年3月		
主予定	← セミナー日程、内容・参加者選定 (日韓財団・韓日財団) →		← 韓国側との調整 →		準備	← 実施・報告書作成 →		

2019年度(平成31年度)事業計画書

事業名	2 産業・技術交流事業 1. 企業現場人材育成事業 インターン実習						継続 -9		
規模	大学生：50名、実習期間：30日								
予算	直接事業費 15,023千円	事業管理費 8,544千円	合計 23,567千円						
事業内容	<p>狙い：韓国の大学生を在韓日系企業に派遣し、実習を通じて日本企業の企業理念・方針及び在韓日系企業の韓国社会でのCSR活動を理解する。 知日派学生の育成と有望な学生を日系企業へ紹介する。</p> <p>対象者：韓国の大学生50名（全国110以上の大学から広く募集し選抜する。）</p> <p>実習時期：大学生の夏季休暇中期間(2019年7月～8月)の30日</p> <p>プログラム：企業実習(30日)の前後に、財団主催のオリエンテーションとフォローアップ研修・修了式を行う。</p> <p>実習中は財団との個別面談を実施(半日程度)する。</p> <p>仕組み：人材派遣の仕組みを利用して、受入れ企業の事務処理業務負担の軽減を図り、学生の労務管理等のフォローを財団及び派遣免許を持つ派遣企業が責任をもって実施するため、財団は派遣企業と委託契約を結ぶ。</p>								
費用・業務分担	費用	日	韓	主業務	日	韓			
	1.学生募集、選抜費用 2.受入れ日系企業勧誘費用 3.企業実習前後の研修費用 4.学生の給与 5.企業実習中の企業訪問費用	○ ○ ○ ○ ○	○	1.基本企画立案 2.受け入れ企業の募集 3.学生の応募、選考、労務管理等 4.オリエンテーションの企画・運営 5.実習中のフォローアップ業務 6.修了式の企画・運営	○ ○ ○ ○ ○ ○				
主予定	2019年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	2020年 ～3月
	← 学生応募 →		← 1次選抜(書類選考) →	← 2次選抜(面接) →	← 企業実習(30日) 財団の企業訪問 →	← フォローアップ研修・修了式 →	← 企業・学生からのヒアリング及び来年度の企画立案 →		
			← 企業/学生間の最終調整 →						
			← オリエンテーション →						

2019年度(平成31年度)事業計画書

事業名	2 産業・技術交流事業 2. 日韓海外・地域間産業連携事業 a. 第三国展開事業										その他 -2			
規模	30名参加／3泊4日（日本側15名 韓国側参加者15名）													
予算	直接事業費 7,000千円				事業管理費 1,382千円				合計 8,382千円					
事業内容	1つの経済圏を形成しつつある日韓両国による互いの強み生かした経済連携や共通する社会課題解決を視野に入れた第3国での協業事例研究。 事例現場の視察と研究発表、現地の日韓関係者とのシンポジウム開催などに向け、準備を進めていく。													
対象	日韓企業の経営幹部・投資担当者、関係機関・団体													
人数	30名（日韓それぞれ10社 計20社）+ スタッフ													
期間	4日													
実施回数	年1回													
事業プログラム	アジア圏を中心に日韓企業による共同進出（インフラ輸出／日韓の協働サプライチェーン／人材開発／工業団地に代表される進出プラットフォーム）を研究するために現地視察を実施する。 実施場所は韓国企業のプレゼンスが高い東南アジアで企画。 下見+本番で本番実施時期は精査する。													
その他	韓日財団との共同事業。日韓両財団による企画、実施。広報は外部に委託。													
費用・業務分担	費用						主 業 務						日	韓
	経費 7,000千円						1. 企画 2. 委託先選定・依頼 3. 参加者募集・広報 4. 資料作成翻訳・印刷 5. 派遣団設営・運営						○	○
主 予 定	2019 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2020 1月	2月	3月		
	←→ 視察先選定・依頼・視察準備		←→ 下見			←→ 実施（仮確定）				←→ 報告書作成				

2019 年度(平成 31 年度)事業計画書

事業名	2 産業・技術交流事業 2. 日韓海外・地域間産業連携事業 b. 九州・韓国経済交流会議							その他 -3		
規模	未定									
予算	直接事業費	千円	事業管理費	千円	合計	千円				
事業内容	九州と韓国の地域間交流を支援し、両国間の貿易・投資・産業協力を促進する目的で、本会議は昨年度まで 25 回開催された。今年度は日韓外交関係の打開状況を見極めつつ、別途中国・天津で開催予定の第 18 回環黄海（日中韓）経済交流会議の実施状況も踏まえて、財団としての支援を検討していく。									
費用・業務分担	費用			日	韓	主業務			日	韓
主予定	2019年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2020年 ～3月	

2019 年度(平成 31 年度)事業計画書

事業名	2 産業・技術交流事業 2. 日韓海外・地域間産業連携事業 c. 北陸・韓国経済交流会議					その他 -5		
規模	未定							
予算	直接事業費	千円	事業管理費	千円	合計	千円		
事業内容	北陸・韓国両地域間の貿易、投資及び産業技術分野における相互協力と地域間の交流を目的に、今年度は第 20 回開催が企画されている。日韓外交関係の打開状況を見極めつつ、両地域の経済連携促進のための支援を検討していく。							
特記事項 その他	<ol style="list-style-type: none"> 1. 中部経済産業局の下、北陸環日本海経済交流促進協議会（北陸 AJEC）を事務局として、富山・石川・福井各県、経済・商工団体、企業等が参加している。 2. 韓国側運営機関として韓日経済協会が会議企画・運営に参画。 3. 北陸・韓国経済交流会議は 2000 年度から北陸、韓国交互に毎年開催されている。 							
費用・業務分担	費用		財団	機関	主業務		財団	機関
	2019 年 4 月	5 月	6 月～7 月		8 月	9 月～2020 年 3 月		
主 予 定								

2019 年度 (平成 31 年度) 事業計画書

事業名	2 産業・技術交流事業 3. 次世代経営者交流事業						継続 - 1 1		
規模	日韓の若手経営者 計 30 名 (日本側 : 15 名、韓国側 : 15 名) 韓国にて 2 泊 3 日の交流会の実施								
予算	直接事業費 5, 769 千円	事業管理費 6, 912 千円	合計 12, 681 千円						
内容	<p>狙い : 日韓両国の次世代経営者が韓国企業の現場視察とヒアリングを行い、経営課題について共同研究を行うことにより交流を深める。</p> <p>対象者 : 日韓両国の中小企業の次世代経営幹部候補者 計 30 名 < 韓国側 15 名、日本側 15 名 ></p> <p>時期 : 2019 年 10 月上旬。2 泊 3 日 実施場所 : 韓国・ソウル周辺 (京畿道、仁川等)</p>								
費用・業務分担	費用		日	韓	主業務		日	韓	
	1. 研修中の滞在費用	2. 研修中の移動費用	○	○	1. 基本企画立案	○	○		
	3. 会場費用	4. 懇親会費用	○	○	2. 参加者募集・選定	夫々	夫々		
	5. プログラム作成費用	6. 企業募集、説明会費用	夫々	夫々	3. 視察工場選定	○	○		
			夫々	夫々	4. プログラム作成	○	○		
			夫々	夫々	5. 会場確保)	○	○		
					6. 受入及び運営	○	○		
主予定	2019 年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
	←→ 視察企業等決定		←→ 参加者募集		←→ 現地確認		←→ 実施		
						←→ 参加者への説明会			

2019 年度(平成 31 年度)事業計画書

事業名	2 産業・技術交流事業 4. IT企業若手経営者交流会							その他 -9	
規模	日韓の IT 企業等の経営者 計 30 名(日本側：15 名、韓国側：15 名)								
予算	直接事業費 6,000 千円	事業管理費 1,497 千円	合計 7,497 千円						
事業内容	<p>狙い：日韓の IT 若手経営者及び中小企業の若手経営者が集まり、IT の将来動向について共同研究し、技術や共同投資などの連携等の可能性を探る。</p> <p>対象者：日韓の IT 及び中小企業の経営者 計 30 名<韓国 15 名、日本 15 名></p> <p>時期：2019 年 11 月</p> <p>実施場所：韓国・板橋</p> <p>プログラム：</p> <ul style="list-style-type: none"> ①講演会：日韓アライアンス有望分野、日韓のビジネス環境 ②参加企業による発表会：企業概要と新規事業への課題 ③懇談会 ④企業視察 								
費用・業務分担	費用		日	韓	主業務			日	韓
	1. 会場費用	2. 講師料費用	○	○	1. 基本企画立案	○	○	○	○
	3. 教材費用	4. 懇親会費用	○	○	2. 参加者募集・選定	夫々	夫々	夫々	夫々
	5. プログラム作成費用	6. 企業募集、説明会費用	○	○	3. 会場選定	○	○	○	○
			夫々	夫々	4. プログラム作成	○	○	○	○
			夫々	夫々	5. 交流会運営	○	○	○	○
主予定	2019 年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
	←───▶ 基本企画作成 韓日財団との調整		←───▶ プログラム作成		←───▶ 参加者募集		←───▶ 参加者への説明会		↔ 実施

2019 年度(平成 31 年度)事業計画書

事業名	2 産業・技術交流事業 5. 次世代若手人材交流				その他 -10	
規模	日韓次世代人材 80名(40名+40名)					
予算	直接事業費 0千円	事業管理費 4,000千円	合計 4,000千円			
事業内容	日韓の次世代交流に適した人材を集め、交流会等を開催。未来志向的若手人材として日韓の経済現場や地域・文化・歴史拠点を視察し、独自の視点で日韓の懸け橋として何ができるかを話し合い、開催地での発表に加え、SNS等で討議内容を発表する。日韓の経済・人材・文化交流の3本柱テーマの中で、人材交流に絞って相互認識と理解を高めながら、知日派を育てる。					
特記事項 その他						
費用・業務分担	費用	財団	韓	主業務	財団	機関
	1. 企画 2. 委託先選定・依頼 3. 参加者募集・広報 4. 資料作成翻訳・印刷 5. 派遣団設営・運営	○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○			
	2019年 4月	5月	6月～7月	8月	9月～2020年3月	
主 予 定	←→ 企画・委託先選定		←→ 募集・広報	←→ 実施	←→ 報告書作成	

2019 年度(平成 31 年度)事業計画書

事業名	3 調査・広報事業 1. 日韓経済連携関連事業 a. シンポジウム										継続 -13	
規模	30名参加/日本・韓国から20名+現地											
予算	直接事業費 813千円				事業管理費5,238千円				合計 6,051千円			
事業内容	1つの経済圏とみなせる日韓両国が、第3国で実施する連携事業に関して事例研究を行ない、また現地の日韓両国企業人による協業拡大の可能性を探るラウンドテーブル方式のシンポと交流会を開催。韓国ないし第3国で実施。											
対象	日韓企業の経営幹部・投資担当者、関係機関・団体、現地の日韓関係者											
人数	30名参加/視察ミッション参加の日本・韓国から20名、現地参加10名											
期間	1日											
実施回数	年1回											
事業プログラム	アジア圏を中心に日韓企業による共同進出(インフラ輸出/日韓の協働サプライチェーン/人材開発/工業団地に代表される進出プラットフォーム)を研究するために現地視察を実施し、同時に現地でのシンポジウムを開催する。実施場所は現地開催の場合は東南アジアを候補に詰めていく。韓国開催の場合もある。											
その他	韓日財団の協力のもとに行う。 日韓両財団による企画、実施。広報は外部に委託。											
費用・業務分担	費用						主業務				日	韓
	経費 813千円						1. 企画 2. 委託先選定・依頼 3. 参加者募集・広報 4. 資料作成翻訳・印刷 5. 派遣団設営・運営				○	○
主予定	2019 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2020 1月	2月	3月
	←→ シンポ内容決定・依頼・準備		←→ 下見			←→ 実施				←→ 報告書作成		

2019 年度(平成 31 年度)事業計画書

事業名	3 調査・広報事業 1. 日韓経済連携関連事業 b. 新産業貿易会議					その他 -6
規模	60名、1日(日本)					
予算	直接事業費 4,000千円	事業管理費 1,911千円		合計 5,911千円		
事業内容	日韓経済人会議に先立ち、日韓で取り上げるべきテーマをもとに事前に討議を深める。日韓で交互に行われてきており、今年度は第21回を日本で開催。					
対象	日韓両国の政府・関連機関・企業関係者					
人数	60名					
期間	1日					
事業プログラム	新産業貿易会議の第21回として、新たな日韓関係の方向性を議論し、両国経済界の交流の必要性を相互確認する。産業、貿易だけではなく、観光、文化、人材交流も抱合して、大きな日韓経済交流関係を模索する。 開催は2020年3月を予定。					
費用・業務分担	費用	財団	協会	主業務	財団	協会
	(1) 旅費交通費 (2) 会場費 (3) 講師謝礼 (4) 通訳費 (5) 財団諸経費	○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○	(1) 会場・設備機器準備 (2) 講師・テーマ選定 (3) 参加者募集 (4) 通訳手配 (5) 報告書作成	○ ○ ○	○ ○ ○ ○
主予定	2019年 4月～7月	8月～10月		11月	12月～2020年3月	
		←→ テーマ決定		←→ 講師人選	▼ H32/3 開催(予定) (東京) ←→ 講師打合せ・参加者募集 報告書作成	

2019年度(平成31年度)事業計画書

事業名	3 調査・広報事業 1. 日韓経済連携関連事業 c. 日韓経済人会議						その他 -7							
規模	300名、2日(韓国)													
予算	直接事業費 9,000千円				事業管理費 4,028千円				合計 13,028千円					
事業内容	未来志向で日韓両国の経済連携の方向性や方法を探るための両国経済人による会議。今年度で第51回目を数える日韓経済人会議のソウル開催に向けて、日韓外交関係の打開状況を見極めつつ、本年後半の開催に向けて準備を進める。													
対象	日韓両国の政府・関連機関・企業関係者													
人数	300名													
期間	2日													
事業プログラム	1日目は開会の挨拶、ご祝辞の後で基調講演とレセプション。 2日目は二つのテーマで講演・パネルディスカッションを行う。													
費用・業務分担	費用			財団	協会	主業務						財団	協会	
	(1) 旅費交通費			○	○	(1) 会場・設備機器準備						○	○	
	(2) 会場費			○	○	(2) 講師・テーマ選定						○	○	
	(3) 講師謝礼			○	○	(3) 参加者募集							○	
	(4) 通訳費			○	○	(4) 通訳手配							○	
	(5) 財団諸経費			○		(5) 報告書作成						○	○	
主予定	2019 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2020 1月	2月	3月		
	←→		テーマ選定・発表者依頼・実施準備			←→						←→		
					実施・報告書作成									

2019 年度(平成 31 年度)事業計画書

事業名	3 調査・広報事業 2. 各種調査・研究事業 (SJC 企業経営研究会)			継続 - 1 4
予 算	直接事業費 813千円	事業管理費 2,937千円	合計 3,750千円	
事業内容	韓国の日系企業で構成する韓国経営研究会 (ソウルジャパンクラブ加入の企業による年間数回に亘る経営研究会) の活動を支援。 SJC 事務局が在韓日系企業の貢献を P R する事業への支援。			
実施形態	SJC 事務局担当の民間企業に委託予定。			
主 予 定	上記実施形態の通り。			

2019 年度(平成 31 年度)事業計画書

事業名	3 調査・広報事業 3. 財団ホームページ整備		継続 -15
予算	直接事業費 1,687千円	事業管理費 4,560千円	合計 6,247千円
事業内容	財団の事業内容、組織をPRするホームページの更新、及びパンフレット作成。財団の活動を広く関係者や一般の人々に、分かりやすくアピールする広報を展開していく。		
対象	日韓両国政府、関係団体及び財団関係先、マスコミ、一般等		
特記事項	<p>既存のホームページの充実を図るとともに、財団パンフレット(事業案内)を更新する。</p> <p>ホームページの更新は随時、新しい活動内容を情報開示していく。</p> <p>また、基幹データを整理し、財団の実績及び成果事例、財団からの告示等をタイムリーに掲載していく。</p>		
実施形態	財団が企画、作成し、一部を外注化する。		
主予定	上記特記事項の通り。		